

学校教育

施政方針について（箱根教育）

Q 箱根教育も定着し新学習指導要領も昨年から本格的に実施され、将来を担う子どもたちがどの様に巣立っていくのか、楽しみにしています。

A 箱根教育は、地域教育、箱根ミニマム、心の教育（おもてなし）、情報教育、国際理解教育の五つの分野で構成されている教育である。来年度、学習習慣を身につけさせる指導を行うとともに、学力向上の取り組みを強化していく。さらに高校入試制度が変わることから、中学3年生を対象にアフタースクールを実施していく。幼稚園ミニマムは、幼・保・小の連携の核となるべきものであり、園児が小学校生活へと円滑に移行でき、何を身につけてきたのか明らかに

することである。箱根町は幼稚園、保育園が全て公立であることから、出来ることとであり、神奈川県でも初の試みとなっている。

Q 学力向上の取り組みを強化していくという事で、小学校は補習授業を実施されるということですが、他の市町村でも似たような取り組みを実施されているところがありますか。

A 他の市町村ではやっていない。希望者を対象に基本、基礎をやりたいと思っています。

Q 箱根町の防災対策の要となる地域防災計画の進捗状況はどのようになっているのか伺います。

A 地域防災計画は、市町村の災害対策について災害予防、災害応急対策、及び災害復旧に関することを定め、防災活動を総合的、計画的に実施し、災害時の社会秩序維持、公共福祉の確立により、町勢の発展を期することを目的として定めたものである。昨年発生した東日本大震災により、全国の市町村で地域防災計画の見直しを進めており、箱根町でも、見直しを進めている。現時点では、町としての検討課題の抽出、精査を進めている段階であり、課題は町民の防災意識の高揚・情報伝達手段の充実・被災者対策の強化・新たな課題として、各施設、帰宅困難者対策、放射線物質の対応、大規模停電時の対応など、東日本大震災で、特に課題となった事柄・他市町村との連携強



箱根の森小学校

総務

防災対策について

Q 箱根町の防災対策の要となる地域防災計画の進捗状況はどのようになっているのか伺います。

A 地域防災計画は、市町村の災害対策について災害予防、災害応急対策、及び災害復旧に関することを定め、防災活動を総合的、計画的に実施し、災害時の社会秩序維持、公共福祉の確立により、町勢の発展を期することを目的として定めたものである。昨年発生した東日本大震災により、全国の市町村で地域防災計画の見直しを進めており、箱根町でも、見直しを進めている。現時点では、町としての検討課題の抽出、精査を進めている段階であり、課題は町民の防災意識の高揚・情報伝達手段の充実・被災者対策の強化・新たな課題として、各施設、帰宅困難者対策、放射線物質の対応、大規模停電時の対応など、東日本大震災で、特に課題となった事柄・他市町村との連携強

Q 今後の被災者救援に対する取り組みについてお伺いします。

A 東日本大震災の被災地支援は、被災者の相談窓口の相談業務、義援金の取り扱い、震災直後から実施している被災地への職員派遣も継続し、新年度からは福島県浪江町へ行政職員を長期間、事務従事者で派遣をする。なお、町内の定点、学校、上水道、生活環境の中での放射能測定も継続をして実施をする予定である。

Q 箱根町環境基本計画の方針及び考え方について

A 計画策定に当たり、町の豊かな自然環境を保全創造し、将来世代を含めて町民が良好な生活ができるように、環境施策を総合的かつ計画的に推進し、目指すべき環境像を実現していくこととし、環境

化である。遠方市町村との防災協定が効果的となるので姉妹都市である北海道洞爺湖町との防災協定の締結を進めている。



被災した宮城県石巻市周辺

環境福祉

平成24年度における町政運営について

Q 箱根町環境基本計画の方針及び考え方について

A 計画策定に当たり、町の豊かな自然環境を保全創造し、将来世代を含めて町民が良好な生活ができるように、環境施策を総合的かつ計画的に推進し、目指すべき環境像を実現していくこととし、環境

「低炭素・循環」「環境学習・環境保全活動」「自然との共生・環境文化」「健康・安心・快適」を計画の対象範囲としている。また計画の策定に当たり町民のみなさまから意見をいただいたほか、専門的、学術的見地から、適切である旨の答申も出ている。

Q 災害時要援護者の支援体制を構築するために要援護者管理システムの導入方法について

A プロポーザル方式で町が作成した仕様書に基づき、機能の有無、

性能等、導入見積額、保守管理費用等を提示していただき、選定し決定した。



箱根町環境基本計画